

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	有害鳥獣対策事業			事業番号	23-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	大町 徹	農業振興課	天野 勝彦	

計 画 (P l a n)					
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	23	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	
予算事業名	有害鳥獣対策費				
	ヤマビル対策事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	(選択してください)→		法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前			



事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		各種補助金等を活用しながら、関係機関や地域と連携し、集落環境整備や防護柵の管理・追い払い、捕獲活動を継続的に実施します。また、令和4年度をもって市鳥獣被害防止計画の計画期間が満了するため、令和5年度からの次期計画策定に向けた作業を行います。										
実施方法 〔選択・記入〕		☐ すべて直接実施 ☒ 左記以外										
		☒ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		伊勢原市シルバー人材センター						
		☒ 補助金		補助先		伊勢原市有害鳥獣対策協議会						
		☒ その他		具体的内容		市有害鳥獣対策協議会が国の鳥獣被害防止総合対策事業交付金を受け被害対策事業を実施						
実施結果		項目				年度						
						令和3年度			令和4年度			
		鳥獣被害防止対策				実施			実施			
		鳥獣被害対策実施隊				対策活動の実施			対策活動の実施			
		サル追い払い・捕獲檻等管理事業				実施			実施			
ヤマビル対策支援事業				支援			支援					
実施した取組の内容		市有害鳥獣対策協議会等と連携し、地域の集落環境整備や侵入防止柵の設置支援、有害鳥獣の捕獲対策に取り組むとともに、ニホンザルの追い払いと群れの個体数管理、ヤマビル被害の軽減対策等に取り組みました。また、令和5年度から3年間を計画期間とする「伊勢原市鳥獣被害防止計画」の改正作業を行いました。										
目標の達成状況		【指標名】			【現状値】		年度					
							令和3年度			令和4年度		
		野生動物による農作物等の被害額			18,400千円 (令和2年度)		11,900千円 (暫定)			19,995千円 (暫定)		
コスト	年度		令和3年度 実績					令和4年度 実績				
	事業費合計 (a)		13,596		千円		12,302		千円			
	内訳	国県支出金 ①	4,658		千円		3,865		千円			
		地方債 ②	0		千円		0		千円			
		その他特財 ③	0		千円		0		千円			
		一般財源 (a)-①-②-③	8,938		千円		8,437		千円			
	国県支出金の内容		・県市町村事業推進交付金（補助率1/2以内）・県ヤマビル対策事業費補助金（補助率1/3以内） ・県有害鳥獣捕獲奨励補助金（シカ・イノシシ捕獲 1頭当たり2千円） ・県広域獣害防護柵補修事業費補助金（広域獣害防護柵修繕 1m当たり2千円）									
	その他特財の内容	受益者負担	☐ 有 ☒ 無		前回の改定時期							
		その他										
	人件費	正規職員	1.55	人	12,679	千円	1.55	人	13,284	千円		
		その他の職員	0.75	人	2,280	千円	0.75	人	2,490	千円		
		人件費合計 (b)	2.3	人	14,959	千円	2.3	人	15,774	千円		
	トータルコスト (a) + (b)		28,555		千円		28,076		千円			
	単位当たりコスト	対象数	定義	全世帯			単位	全世帯			単位	
			対象数	45,566			世帯	45,811			世帯	
		総事業費／対象数	627			円	613			円		

評 価 (C h e c k)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	指標である農業被害額は19,995千円(暫定)となり、目標としていた13,000千円を上回る結果になりましたが、事業行程として掲げた各種防除対策には、関係機関や地域と連携・協力して着実に取り組みました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☒ 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	鳥獣被害は、自治体によって山林の有無や規模、農地の広がりなどの立地条件が異なるため、これらへの対策についても一律に比較することはできません。
有効性 〔選択・記入〕	☐ 高い (A) ☒ 普通 (B) ☐ 低い (C)	B	左記判断理由	農業被害を軽減する本事業については、営農者の意欲を保持するとともに、遊休農地対策などとしても効果の高い取り組みです。今後も、農業被害や生活被害の軽減に有効な手立てを講じていきます。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	国や県の交付金・補助金を活用しながら、県やJA、猟友会や生産組合、大学やボランティアなどと連携、協力し、効率的に防除・駆除対策に取り組んでいます。農業被害を減少するための新たな防除対策が必要です。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (A c t i o n)	
所管部長による総評	鳥獣被害対策は、農業者による生産意欲の保持や安定収入の確保だけでなく、ニホンザルによる生活被害やツキノワグマによる人身被害などに対する重要な取組です。今後も、関係機関や地域と緊密に連携・協力しながら、更に効果的で効率的な防除活動に取り組んでいく必要があります。